

重文建造物耐震診断 9%どまり

全国の重要文化財建造物のうち、耐震診断を済ませたのは9.3%にとどまっていることが十四日、政府の中央防災会議の有識者検討会に文化庁が提出したアンケート結果で分かった。ほとんどの重文建造物では耐震診断が行われていない実態が初めて判明した。

重文建造物が集中する近畿圏にはマグニチュード(M)7級の直下地震が起きる可能性のある八つの活断層の存在が分かっており、文化財保護の面から早急な耐震対策が求められそうだ。

三月十二日から四月十四日にかけて実施したアンケート結果によると、国宝や重要文化財に指定された寺社など四千二百十棟の建造物のうち、耐震診断を受けたのは9.3%で三百九十棟。うち耐震性が確認されたのは七十七棟だけで、耐震診断を受けた重文建造物の19.7%にとどまった。

重文建造物の約四割に当たる千六百六十四棟が集中する近畿二府四県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)でみると、耐震診断を受けたのは百四棟だけで耐震性を確認したのは十七棟、割合は16.3%で全国平均を下回った。

耐震補強工事を実施済みか施工中の重文建造物は全国で百七十六棟。近畿圏は五十七棟だった。

文化庁によると、既に耐震診断と耐震補強工事を済ませているのは、時計台(札幌市)や山形県旧県会議事堂(山形市)、八千代座(熊本県山鹿市)など。一方、国宝の東大寺(奈良市)は棟数が多く、全体の耐震診断は済んでいないという。

文化庁は、国の補助制度のPR不足が耐震診断の低い受診率の原因とみて、「制度の周知に努めたい」としており、十四日に議論をスタートした政府の中央防災会議の「重要文化財建造物総合防災対策検討会」で重文建造物の耐震性などを調査し、周辺市街地の防火対策を含めた対応を練る。

近畿圏、対策遅れ 1664棟中、OKは17棟のみ

文化庁によると、既に耐震診断と耐震補強工事を済ませているのは、時計台(札幌市)や山形県旧県会議事堂(山形市)、八千代座(熊本県山鹿市)など。一方、国宝の東大寺(奈良市)は棟数が多く、全体の耐震診断は済んでいないという。

文化庁は、国の補助制度のPR不足が耐震診断の低い受診率の原因とみて、「制度の周知に努めたい」としており、十四日に議論をスタートした政府の中央防災会議の「重要文化財建造物総合防災対策検討会」で重文建造物の耐震性などを調査し、周辺市街地の防火対策を含めた対応を練る。

中越沖地震あす1年

住宅も原発も復旧遠く

2500人依然、仮設で生活

死者十五人、負傷者二千三百人以上を出した新潟県中越沖地震から十六日で一年。寸断された道路などは徐々に復旧しているが、約九百世帯の約二千五百人が依然、仮設住宅暮らしを続けている。東京電力柏崎刈羽原子力発電所(柏崎市、刈羽村)の運転再開もめどが立たず、地元の風評被害も深刻だ。

新潟県によると、県八千三百三十二棟、一部損壊した住宅被害は全壊千九百三十三棟、半壊四千二百三十三棟、二〇〇四年の中越沖地震でも再び全壊の被害を負った二百三十二人に対しては「二重被災」も三百五十五世帯に上った。避難指示仮設住宅入居者と自己

死者十五人、負傷者二千三百人以上を出した新潟県中越沖地震から十六日で一年。寸断された道路などは徐々に復旧しているが、約九百世帯の約二千五百人が依然、仮設住宅暮らしを続けている。東京電力柏崎刈羽原子力発電所(柏崎市、刈羽村)の運転再開もめどが立たず、地元の風評被害も深刻だ。

新潟県によると、県八千三百三十二棟、一部損壊した住宅被害は全壊千九百三十三棟、半壊四千二百三十三棟、二〇〇四年の中越沖地震でも再び全壊の被害を負った二百三十二人に対しては「二重被災」も三百五十五世帯に上った。避難指示仮設住宅入居者と自己

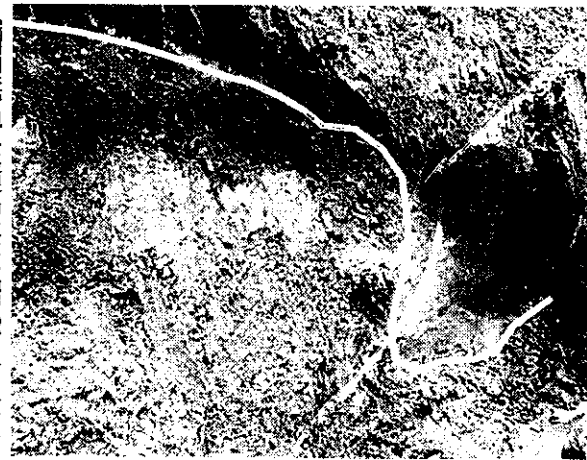
柏崎刈羽原発では、所内変圧器の火災や、放射能を含む水の漏えいなどトラブルが続いている。設備の健全性確認や周辺の地質調査などを行っているが、再開のめどは立っていない。

柏崎市内の施設では、十六日午前十時から新潟県、同市、刈羽村が主催する合同追悼式が行われる。

宅全壊の住民を対象にした同市の調査では、入居者のうち16.1%と入居していない全壊世帯の17.6%が「具体的な自宅再建のめどが立たない」などとしている。経済的要因が大きな理由とみられ、被災者世帯に住宅問題が大きいのが懸念。

柏崎刈羽原発では、所内変圧器の火災や、放射能を含む水の漏えいなどトラブルが続いている。設備の健全性確認や周辺の地質調査などを行っているが、再開のめどは立っていない。

柏崎市内の施設では、十六日午前十時から新潟県、同市、刈羽村が主催する合同追悼式が行われる。



掘削調査で現れた活断層による地層のずれ。水平に堆積した礫層(線)が上下に2.5mずれている。岩手県一関市(渡辺満久・東洋大教授提供)

岩手・宮城地震 数千年間隔でずれ

岩手・宮城内陸地震 過去に少なくとも三回に深く関係するとみられる岩手県一関市蔵美町の状況から、礫層が町で見つかった活断層は、数千年前以降、数千年間隔でずれを繰り返していた可能性が高いことが判明したと、名古屋大などの研究グループが十四日、明らかにした。

グループの渡辺満久(東洋大教授)は「変動地形(せき)した礫(れき)層が上下に二・五mずる。その結果、河川によって水平に堆積(たいせき)した礫(れき)層が上下に二・五mずる。その結果、河川によって水平に堆積(たいせき)した礫(れき)層が上下に二・五mずる。その結果、河川によって水平に堆積(たいせき)した礫(れき)層が上下に二・五mずる。」

渡辺教授は「活動を繰り返していたのに地表のずれは三・四mしかみられなかった。(この地域のように)火山の近くでは、地表の割れ方が小さくなるため注意が必要だ」と話している。